　様式第1号（第３条関係）

　　年　　月　　日

　　様

　　　　主たる事務所

　　　　の所在地

申請者

　広島県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第２条の規定により，次のとおり広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園の指定管理者の指定を受けたいので，関係書類を添えて申請します。

添付書類

１　事業計画書

２　定款，寄附行為その他これに準ずる書類

３　法人にあっては，登記簿謄本

４　申請書を提出する日の属する事業年度の前年度の事業報告書，収支計算書，貸借対照表，財産目録その他経営の状況を明らかにする書類

５　申請書を提出する日の属する事業年度の申請者に関する事業計画書及び収支予算書

６　その他知事が必要と認める書類

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式第２号の１

県緑化センターの管理運営に関する計画

**※行数が不足する場合は，貴団体で行数を増やしたり，別紙で提出しても差し支えありません。**

|  |
| --- |
| １　利用者の平等利用を確保することができること。 |
| (1)　利用者の平等・公平利用確保するための明確な考え方を示した上で，受付方法や利用について平等な取扱いをするための具体的方策等について記入してください。  　ア　考え方  　イ　具体的方策  (2)　条例で掲げている使用・入場の制限に該当する要件及び該当要件に当たる場合の対応方法を具体的に記入してください。  　ア　使用・入場の制限に該当する具体的要件    　イ　具体的な対応方法  (3)　障害者や高齢者などの施設利用に当たっての合理的配慮について明確な考え方を示した上で，受付方法や利用についての具体的方策等について記入してください。  　ア　考え方  　イ　具合的方策 |
| ２　施設効用が最大限に発揮されること。 |
| (1)　本県が設定している数値目標を参考に数値目標を参考にした上で，独自の数値目標及び利用促進策を記入してください。  　ア　令和４年度～８年度（各年度ごと）の利用者数の数値目標   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 | |  |  |  |  |  |   イ　上記の数値目標を達成するための利用促進策  　　　（県民参加・県民協働の取組みや関係機関，広島市森林公園と連携した取組みなど）  ウ　施設の魅力やイベント等の周知など，利用者の増加を図るための年間の広報計画を記入してください。  (2)　利用者に対するサービスの向上について記入してください。  　 ア　具体的方策について記入してください。  【例】   * 休業日・開園時間　に関する事項   ａ　年間を通じた休業・開園の考え方  ｂ　休業日  ｃ　開園時間  （ｂ，ｃについては，本要項８の（1）利用日時について，本施設の効用を最大限発揮するために変更するなどの提案がある場合）   * 施設の広報に関する考え方，方法や頻度，広報ターゲット * 利用者ニーズの把握等に関する事項   ａ　利用者ニーズの把握に関する考え方・方法  ｂ　利用者からの苦情への対応方法・体制  イ　職員の接遇の向上を図るための方策を記入してください。    ウ　利用者の意見等を自己評価にどのように取り込むか記入してください。  (3)　県緑化センターの施設の維持管理方針について  ア　樹木等植物の緑地管理や建物などの施設の維持管理について記入してください。  　　【例】   * 維持管理業務の内容及び実施時期 * 維持管理水準の考え方 * 施設の損傷，毀損等に対する考え方　など   イ　県緑化センター内の安全対策（防犯，防災，衛生対策など）について記入してください。  　　　　【例】   * + 利用者の安全対策に関する事項   ａ　通常時の安全対策措置の内容・実施体制  ｂ　災害・事故等，緊急時の対応方法・実施体制   * 樹木緊急点検   ａ　点検の実施方法，実施体制及び工程等  ｂ　点検結果の整理方法  (4）自然体験活動等の実施及び運営について  　 ア　スケジュール等を示し，具体的に記入してください。  （ボランティア団体や関係団体と連携した取組みなど）  イ　施設の設置目的を効果的に達成するために計画している事業について記入してください。  　　　　【例】   * 「緑化に関する情報及び資料の提供」の実施方法・内容 * 「緑化に関する相談業務」の実施方法・内容 * 「緑化に関する講習会」の実施方法・内容 * 「緑化技術に関する調査，研究及び指導」の実施方法・内容 * 「ボランティア団体等の育成・活動拠点業務」の実施方法・内容 * 「その他自然体験活動など緑化の推進を図るために必要な業務」の実施方法・内容   (5)　飲食提供業務の料金設定について  　 ア　料金設定の基本的な考え方（料金の設定と妥当性）について記入してください。  　イ　具体的な料金の額を提案してください。  　 ウ　イ以外の利用者サービスを向上するための提案があれば記入してください。  　　　（例：定期券，回数券，割引制度の導入など） |
| ３　事業計画書に沿った管理を安定して行なう物的能力，人的能力を有していると認められること。 |
| (1)　貴団体の経営基盤について（貴団体がグループの場合はそれぞれの団体毎）  ア　直近３事業年度における経営成績について記入してください。　　　　（単位：千円）   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度（決算期） | 売上高  ① | 営業利益  ② | 経常利益  ③ | 当期純利益  ③ | 減価償却費  ⑤ | 総資本  ⑥ | | 〇〇．〇月期 |  |  |  |  |  |  | | 〇〇．〇月期 |  |  |  |  |  |  | | 〇〇．〇月期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度（決算期） | 純資産  ⑦ | 流動資産  ⑧ | 流動負債  ⑨ | 短期借入金⑩  １年以内返済長借 | 長期借入金  ⑪ | | 〇〇．〇月期 |  |  |  |  |  | | 〇〇．〇月期 |  |  |  |  |  | | 〇〇．〇月期 |  |  |  |  |  |   イ　効率的な運営への取組，考え方及び理念等について記入してください。  (2)　貴団体の管理体制や管理実績等について  ア　責任体制，再委託する業務（業務内容，再委託する理由，再委託先の選定方法等）の範囲について記入してください。  イ　類似施設の管理実績（名称、施設の規模、管理年数、業務内容等）について記入してください。  ウ　人員体制，人員配置，人材育成体制等について記入してください。  （必要な専門職員・資格者の確保見込，人員体制(ローテーションやバックアップ体制)，職務分担及び職務内容，雇用関係，連絡網及び職員教育の具体的方法等。）    表の項目に沿って記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 事　項 | 記述内容 | | (ｱ) 組織図 | 適正な管理運営を行うための適切な人員配置，責任分担，分掌を記述してください。 | | (ｲ)職員に関する事項 | 組織図に記載された職員全てについて，次の項目を記述してください。  ａ　就業条件（勤務時間，休日設定等）  ｂ　職務分担及び職務内容  ｃ　職務の遂行上必要な有資格者の配備状況  ｄ　人材育成の具体的方法（研修計画等）  　　なお，研修計画は，研修の目的が解るように記述してください。  ｅ　職員全ての雇用関係 | | (ｳ) 必要資格者の配置状況 | 有資格者の配置計画，必要許認可の取得状況又は取得計画を記述してください。（別表２参考） | | (ｴ) 予定する再委託の状況 | 業務の一部について再委託を予定している場合は，以下について記述してください。  ａ　再委託を行う業務内容  ｂ　再委託を行う理由  ｃ　再委託先又は再委託先選定時期・方法  ｄ　再委託先の選定理由又は選定時期・方法の考え方 | | (ｵ) 必要物品の配備計画 | 独自に配備を必要とする物品等があれば，必要とする理由，配備計画（物品等の種類，数量，位置）を記述してください。 |   エ　利用者及び近隣住民からの苦情を想定した上で，その具体的対策を示してください。  (3)　個人情報の適正な管理体制について記入してください。（管理規定の制定や職員への研修等）  (4)緊急時の対応（火災，風水害など）及び安全対策（防犯，防災，衛生対策など）について記入してください。 |
| ４　県緑化センターと市森林公園の両施設の有効活用による利用者の増加が図られていること。 |
| (1)　両施設の特徴（地理地形及び自然環境，主な利用者の傾向など）を生かしつつ，両施設を連携させた新たな事業提案について記入してください。 |

様式第２号の２

指定管理実績調書

　　年　　月　　日

　　　申請団体名

指定管理実績のある施設について，サービス向上や利用促進に向けて行なった取組等を記載してください。

※　現指定管理者は当該施設について，新規事業者は本県又は他自治体での指定管理実績のある施設のうち取組実績が最も優れていると申請者が判断する１施設について，記載してください。なお，他自治体の施設での実績に関する記載内容については，本県から，施設を所有している自治体へ確認させていただきます。自治体へ確認の結果，記載内容が確認できなかった場合は，評価の対象となりません。

１　管理施設について

(1)　施設名

(2)　施設所在地

(3)　規模（延床面積，収容人数，総室数　等）

(4)　指定期間

２　サービス向上に関する取組について

(1)　利用者の満足度を向上させるために行なってきた取組

(2)　利用者満足度の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １⑷記載の指定期間等 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | 平均値 |
| 満足している人の割合 |  |  |  |  |  |
| 不満がある人の割合 |  |  |  |  |  |

※　満足度を把握するためのアンケート調査等を行なっている場合，記載してください。

３　利用促進に関する取組について

(1)　利用者数等を増加させるために行なってきた取組

(2)　利用者数等の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定管理年度等 | 右記の前指定期間における平均値① | １(4)記載の指定期間 | | | | | ①に対する②の割合 |
| ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | 平均値  ② |
| 利用者数等 |  |  |  |  |  |  |  |

* 施設を所有している自治体から利用者数等の評価を受けている場合は，評価時の単位（人，％等）で記載してください。

様式第２号の２

記載例

指定管理実績調書

令和●　年　●月　●日

　　　申請団体名

指定管理実績のある施設について，サービス向上や利用促進に向けて行なった取組等を記載してください。

※　現指定管理者は当該施設について，新規事業者は本県又は他自治体での指定管理実績のある施設のうち取組実績が最も優れていると申請者が判断する１施設について，記載してください。なお，他自治体の施設での実績に関する記載内容については，本県から，施設を所有している自治体へ確認させていただきます。自治体へ確認の結果，記載内容が確認できなかった場合は，評価の対象となりません。

１　管理施設について

(1)　施設名

　　○○市□□センター

(2)　施設所在地

原則，指定管理を行っている直近の指定期間。ただし，現在指定管理を行っており，直近の指定期間における管理期間が２年度分に満たず，その前指定期間においても指定管理実績を有している場合は，前指定期間を記載する。

　　○○県○○市△△区○番○号

(3)　規模（延床面積，収容人数，総室数　等）

(4)　指定期間

　　令和○○年〇月○日～令和○○年〇月○日

２　サービス向上に関する取組について

(1)　利用者の満足度を向上させるために行なってきた取組

○○○○○○○。

申請日時点で把握してない年度については記載しない。

割合及び平均値は小数第２位以下切捨て

(2)　利用者満足度の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １⑷記載の指定期間等 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | 平均値 |
| 満足している人の割合 | 79.1% | 80.2％ | 81.5% |  | 80.2% |
| 不満がある人の割合 | 11.5% | 8.8% | 7.5% |  | 9.2% |

※　満足度を把握するためのアンケート調査等を行なっている場合，記載してください。

３　利用促進に関する取組について

(1)　利用者数等を増加させるために行なってきた取組

○○○○○○○。

小数第２位以下切捨て

(2)　利用者数等の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定管理年度等 | 右記の前指定期間における平均値① | １⑷記載の指定期間 | | | | | ①に対する②の割合 |
| ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | 平均値  ② |
| 利用者数等 | 10,458人 | 11,511人 | 13,586人 | 12,546人 |  | 12,547人 | 119.9％ |

* 施設を所有している自治体から利用者数等の評価を受けている場合は，評価時の単位（人，％等）で記載してください。

利用者数の場合は小数以下切捨て、利用率の場合は小数第２位以下切捨て

様式第３号の１

**広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園**

**事　　業　　計　　画　　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | |
| 代表者氏名 |  | | |
| 主たる事務所  の所在地 |  | | |
| 広島県内の事務所の所在地 |  | | |
| 担当部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  | | |

　　※共同事業体の場合は，構成員全員について記入してください。

様式第５号

申立書

　　年　　月　　日

　　　　様

　　　　主たる事務所の所在地

申請者

　広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園の指定申請に当たり，法人等又はその代表者が，広島県緑化センター及び広島県広島緑化植物公園指定管理者募集要項４の（７）のアからカの各号に規定する者に該当しないことを申し立てます。

　注　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４とすること。

様式第６号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **誓　　約　　書** | | | |
|  | | | |
| 私は下記の事項について誓約します。 | | | |
|  | | | |
| 記 | | | |
|  | | | |
| 1　暴力団等を排除する措置について | | | |
| 自己又は自己の役員等は，次の各号のいずれにも該当しません。また，県が必要とする場 | | | |
| 合には，広島県警察本部に照会することを承諾します。 | | | |
| （１）役員等（個人の場合はその者を，法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常 | | | |
|  | | 時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が， | |
|  | | 集団的に，又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」と | |
|  | | いう。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者 | |
| （２）役員等が，暴力団，暴力団関係者，暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与し | | | |
|  | | ていると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難され | |
|  | | るべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者 | |
| （３）役員等が，暴力団，暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与 | | | |
|  | | していると認められる法人若しくは組合等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供 | |
|  | | 与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している者 | |
| （４）前３号のほか，役員等が，暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有 | | | |
|  | | している者 | |
| （５）経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者 | | | |
| 2　調査協力について | | | |
| 広島県が必要があると認めるときはいつでも，業務の実施状況などの報告を行い，実地に | | | |
| 調査することを承諾します。 | | | |
| 3　社会保険等の加入について | | | |
| （１）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。 | | | |
| （２）厚生年金保険法(昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。 | | | |
| （３）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。 | | | |
| ・上記１，２に違反した場合，既存の指定は取消となります。 ・過失により上記３に違反した場合，ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合，  既存の指定は取消となります。 | | | |
|
|
|
|  | | | |
| 年　　月　　日 | | | |
| 広島県知事様 | | | |
|  |  | | 住　　所  法人，個人にあっては事務所所在地，名称及び代表者の氏名 |
|  |  | | （ふりがな） |
|  |  | | 氏　　名 |

様式第７号

共同企業体協定書（例）

（目的）

第１条　当共同企業体は「広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園（以下「県緑化センター」という。）の管理を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は，　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　企業体は，事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　企業体は，　　年　　月　　日に成立し，県緑化センターを管理する指定期間の満了後３ヵ月を経過するまでの間は，解散することができない。

２　県緑化センターの指定管理者となることができなかったときは，企業体は，前項の規定にかかわらず，解散するものとする。

（構成員の所在地及び名称）

1. 企業体の構成員は，次のとおりとする。

所在地

名　称

所在地

名　称

所在地

名　称

（代表者の名称）

第６条　企業体は，　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　企業体の代表者は，県緑化センターの管理に関し，企業体を代表して広島県と折衝する権限並びに自己の名義をもって管理費用等の請求及び受領する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

1. 各構成員は，県緑化センターの管理に関し，連帯して責任を負うものとする。

（構成員の出資の割合）

第９条　各構成員の出資の割合は，次のとおりとする。ただし，県緑化センターの管理業務内容に変更があっても，構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

（権利義務の譲渡の制限）

第10条　本協定に基づく権利義務は，広島県及び他の構成員の承認がなければ，他人に譲渡することはできない。

（共同事業体締結後における構成員の脱退に対する措置）

第11条　構成員は，広島県及び他の構成員の承認がなければ，企業体が県緑化センターを管理する期間が満了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち前項の規定により脱退した者がある場合において，広島県の承認があるときは残存構成員が県緑化センターを管理するものとする。

３　前項の規定により指定管理者は，残存構成員による共同企業体とし，この協定書の関係規定を適用する。

（共同企業体締結後における構成員の破産又は解散に対する処置等）

第12条　構成員のうちいずれかが共同企業体締結後において破産し，又は解散した場合には，前条第２項から第３項までの規定を準用する。

２　構成員のうちいずれかが企業体の業務執行に当たり重要な義務の不履行若しくは不正な行為を行った場合において，当該構成員以外の構成員から要求があり，かつ広島県の承認があったときは，当該構成員は企業体から脱退しなければならない。

（構成員の加入）

第13条　前２条の規定による構成員の脱退，破産又は解散により構成員が欠けた場合において，広島県の承認があるときは，新たな構成員を加入させることができる。

（解散後の瑕疵担保責任）

第14条　企業体が解散した後においても，県緑化センターの管理につき瑕疵があったときは，各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めない事項）

第15条　この協定書に定めのない事項においては，各構成員が協議して定めるものとする。

　共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書　　通を作成し，各通に構成員が記名押印し各自所持するとともに１通を広島県に提出するものとする。

　　　　　年　　月　　日

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

名　　　称

代表者氏名

名　　　称

代表者氏名

名称

代表者氏名

様式第８号

共同企業体構成員届出書

　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

代表者　　所　在　地

名　　　称

代表者氏名

構成員　　所在地

名　　　称

代表者氏名

構成員　　所在地

名　　　称

代表者氏名

様式第９号

委任状

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

　受任者

　　共同企業体代表者　　所在地

　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　私は，上記の共同企業体代表者を代理人と定め，当該共同企業体と広島県との間における次の事項に関する権限を委任します。

１　委任事項

（１）管理に関する基本協定及び年度別協定の締結の件

（２）管理費用等の請求及び受領に関する件

（３）管理費用等の返還に関する件

（４）復代理人選任に関する件

（５）その他協定履行に関する件

２　委任期間

　　　年　　月　　日から広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園を管理する指定期間の満了後３ヵ月を経過する日まで

委任者

　共同企業体構成員　　所在地

　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　所在地

　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　代表者氏名

様式第10号

指定管理者指定申請辞退届

　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　の所在地

　　　　　　　　　　　　　　申請者　　名　　　　称

　広島県の公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第２条の規定により，広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園における指定管理者の指定を受けるため　　年　　月　　日に申請書を提出しましたが，以下の理由により辞退したいので届け出ます。

申請辞退理由：

様式第11号

広島県　森林保全課　森づくり推進グループ　あて

（ＦＡＸ　：０８２－２２３－３５８３）

（電子メール：[noushinrin@pref.hiroshima.lg.jp](mailto:noushinrin@pref.hiroshima.lg.jp)）

　　年　　月　　日

広島県緑化センター指定管理者公募に関する質問票

|  |  |
| --- | --- |
| 質 問 項 目 | 具 体 的 な 内 容 |
|  |  |

質問者

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |

様式第12号

**委任状**

　　年　　月　　日

広島県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　委任者

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　私は，広島県緑化センター及び広島県立広島緑化植物公園の指定管理者の指定申請手続（面接含む。）に係る一切の権限を下記の者に委託します。

記

代理人

　　　住　　所

氏　　名

様式第13号

**説明会参加申込書**

　　年　　月　　日

農林水産局森林保全課

（森づくり推進グループ）　あて

次のとおり参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 団　体　名 |  | |
| 参加者氏名 |  | |
|  | |
|  | |
| 連　絡　先  （担当者） | 氏名 |  |
| 所属団体・部署 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ-Ｍａｉｌ |  |

※参加者は3名までとしてください。